



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月9日
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年2月27日

(氏名) 児玉 正蔵
(氏名) 田中 教司
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
TEL 027-322-1221

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	1,446	△28.0	△450	—	△425	—	△159	—
25年11月期	2,010	57.1	△23	—	14	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	△15.95	—	△24.0	△13.6	△31.1
25年11月期	0.71	—	0.9	0.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 663百万円 25年11月期 823百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	3,122	663	21.3	66.42
25年11月期	2,973	823	27.7	82.35

(参考) 自己資本 26年11月期 663百万円 25年11月期 823百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	△27	△10	254	1,152
25年11月期	△303	△23	383	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	4.2	1	—	5	—	2	—	0.20
通期	2,000	38.2	1	—	10	—	5	—	0.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	10,035,647 株	25年11月期	10,035,647 株
26年11月期	41,545 株	25年11月期	40,254 株
26年11月期	9,994,428 株	25年11月期	9,996,134 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上計上につきましては一部工事進行基準を適用いたしておりますが、当114期通期における売上高につきましては、大型製品の一部に客先都合や生産計画変更による納期のずれ込みが生じ売上が翌期に繰越され、売上総額では前期（20億10百万円）には及ばず、遺憾ながら14億46百万円の計上に止まりました。

利益面につきましては、引き続き原価を始め経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、売上の減少に加え、利益貢献する良質物件の確保が困難な状況が続いており、更には、大型製品の据付費・現地工事費等予想外の追加費用の発生がありました。特別利益（保険差益2億68百万円）の発生により表記の当期純損失1億59百万円（前期当期純利益7百万円）となりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、受注競争厳しい中にありながらも、営業努力により、前期（10億13百万円）を大きく上回る17億70百万円の受注を確保でき、受注残高につきましても、前期末（10億3百万円）から13億27百万円へと拡大・向上しております。現在、鍛造・製鉄・自動車関連向けに増加基調の明るい兆しが見えており、国内外を中心に引き合いが浮上している大型案件の制約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、翌期の売上増加に期待をかけているところでございます。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高20億円（第2四半期累計期間8億円）、経常利益10百万円（第2四半期累計期間5百万円）、当期純利益5百万円（第2四半期累計期間2百万円）を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

当114期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、1億48百万円増加し、31億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億18百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億8百万円増加し、24億58百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億89百万円減少したものの、短期借入金が2億71百万円、前受金が1億52百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、1億59百万円減少し6億63百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億59百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、2億17百万円増加し、当期末は11億52百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果当事業年度において使用した資金は、27百万円であります。これは、前受金の増加1億52百万円がありましたが、仕入債務の減少1億89百万円、税引前当期純損失1億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果当事業年度において使用した資金は10百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果当事業年度において得られた資金は2億54百万円であります。これは、主としてリース債務の返済16百万円がりましたが、短期借入金2億71百万円の増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期期末配当金につきましては、受注競争が厳しく、予想を下回る業績結果となったことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただく予定であります。

次期配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあって、コスト競争力を強化することに全力で取り組み、市場価格に耐え得る原価低減を行い、業績の早期回復を目指します。今後とも厳しい経営環境が長期間続くものと予測されますが、将来有望な市場である新素材用鍛造分野等への開拓・営業展開を視野に入れ、受注量と採算性の確保、そして売価に見合うコストダウン等を行い、黒字化を定着させる等の経営基盤の強化を図ることです。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、営業の現体制の見直し・強化を引き続き徹底し、全社一丸となって受注優先に取り組み、従来の引き合い先のニーズを再分析し、特に重厚長大・鍛造設備等の各分野において、顧客に満足していただく製品を提案する営業戦略を積極的に展開し、更には、新政権の経済政策等今後の時流を視野に入れ新たな顧客の開拓に全力をあげる方針であります。また、当社開発品の「リングローリングミル」につきましては、技術の確立・精度の向上を図り、当社の第2の柱として育成すべく積極的に取り組んでまいります。

生産状況につきましては、コスト削減のハードルクリアのため、設計・資材・製造面における目標管理によるトータルコスト削減策を徹底し、更に、生産工程の厳守を始め、効率的・短納期生産により利益率の向上を推し進めてまいります。一方で若手・中間層の技術者育成を図り、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

また、本社周辺土地の有効活用・処分等経営資源の見直しを検討し、財務体質の一層の向上を図るべく検討しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,430	2,042,018
受取手形	78,558	※1 44,728
売掛金	254,472	263,032
原材料	24,158	37,906
仕掛品	23,475	7,871
前払費用	4,392	5,532
未収収益	2	2
その他	2,719	345
流動資産合計	2,211,208	2,401,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,952	648,675
減価償却累計額	△545,800	△534,498
建物(純額)	122,151	114,176
賃貸用建物	528,946	530,926
減価償却累計額	△255,682	△277,215
賃貸用建物(純額)	273,263	253,710
構築物	52,207	52,207
減価償却累計額	△42,819	△43,825
構築物(純額)	9,387	8,381
機械及び装置	1,083,253	1,076,825
減価償却累計額	△1,035,061	△1,039,319
機械及び装置(純額)	48,192	37,505
車両運搬具	21,941	19,849
減価償却累計額	△21,302	△19,722
車両運搬具(純額)	638	127
工具、器具及び備品	72,816	54,139
減価償却累計額	△69,722	△51,502
工具、器具及び備品(純額)	3,094	2,636
リース資産	14,286	3,432
減価償却累計額	△11,043	△742
リース資産(純額)	3,242	2,689
土地	241,162	241,162
有形固定資産合計	701,134	660,390
無形固定資産		
リース資産	13,125	8,253
電話加入権	1,200	1,200
特許権	639	1,628
ソフトウェア	2,307	1,774
無形固定資産合計	17,272	12,856
投資その他の資産		
投資有価証券	16,711	19,286
関係会社株式	10,000	10,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	10,095	10,095
保険積立金	4,520	6,533
その他	870	120
投資その他の資産合計	43,771	47,610
固定資産合計	762,178	720,857
資産合計	2,973,387	3,122,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,329	283,314
買掛金	412,189	102,488
短期借入金	1,258,551	1,530,000
リース債務	16,745	3,955
未払金	30,556	68,784
未払法人税等	2,640	1,860
未払費用	6,200	6,900
前受金	81,152	233,856
工事損失引当金	—	1,400
設備関係支払手形	2,885	1,350
預り金	5,645	6,627
その他	5,073	31,129
流動負債合計	1,984,967	2,271,667
固定負債		
退職給付引当金	60,563	74,589
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	1,836	9,245
繰延税金負債	2,908	2,980
固定負債合計	165,309	186,815
負債合計	2,150,276	2,458,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,853	31,419
利益剰余金合計	316,299	156,864
自己株式	△5,508	△5,650
株主資本合計	817,946	658,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,780	5,444
繰延ヘッジ損益	1,383	—
評価・換算差額等合計	5,163	5,444

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産合計	823,110	663,815
負債純資産合計	2,973,387	3,122,297

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	2,010,970	1,446,960
売上原価		
当期製品製造原価	※1 1,772,118	※1,※3 1,617,479
売上総利益又は売上総損失(△)	238,851	△170,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,477	37,747
給料	76,648	77,542
賞与及び手当	19,027	26,927
退職金	—	2,050
退職給付費用	594	2,268
法定福利費	14,000	15,000
賃借料	14,400	14,400
租税公課	6,734	9,143
旅費及び交通費	34,499	33,520
支払手数料	20,413	20,365
減価償却費	2,290	2,038
交際費	6,976	8,983
その他	29,554	30,156
販売費及び一般管理費合計	262,618	280,144
営業損失(△)	△23,766	△450,663
営業外収益		
不動産賃貸料	68,852	62,352
受取利息	441	394
為替差益	7,400	1,258
受取地代家賃	5,577	5,277
助成金収入	※2 2,248	—
雑収入	4,854	7,935
営業外収益合計	89,373	77,218
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,189	28,308
支払利息	22,970	23,018
その他	39	1,203
営業外費用合計	51,199	52,529
経常利益又は経常損失(△)	14,408	△425,974
特別利益		
保険差益	—	※5 268,233
特別利益合計	—	268,233
特別損失		
減損損失	※4 6,281	—
特別損失合計	6,281	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,127	△157,741
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,693
当期純利益又は当期純損失(△)	7,110	△159,434

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		300,198	16.9	485,115	30.3
II 労務費		369,689	20.8	412,583	25.7
III 経費		1,110,189	62.3	704,176	44.0
当期総製造費用		1,780,077	100.0	1,601,875	100.0
仕掛品期首棚卸高		15,515		23,475	
合計		1,795,593		1,625,351	
仕掛品期末棚卸高		23,475		7,871	
当期製品製造原価		1,772,118		1,617,479	

(注)

前事業年度 (第113期)	当事業年度 (第114期)
<p>1. 原価計算方法</p> <p>当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 964,507千円</p>	<p>1. 原価計算方法</p> <p>当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 481,514千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	183,743	309,189	△5,374	810,970
当期変動額							
当期純利益				7,110	7,110		7,110
自己株式の取得						△133	△133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,110	7,110	△133	6,977
当期末残高	501,782	5,373	125,445	190,853	316,299	△5,508	817,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351	—	351	811,321
当期変動額				
当期純利益				7,110
自己株式の取得				△133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,429	1,383	4,812	4,812
当期変動額合計	3,429	1,383	4,812	11,789
当期末残高	3,780	1,383	5,163	823,110

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	190,853	316,299	△5,508	817,946
当期変動額							
当期純損失(△)				△159,434	△159,434		△159,434
自己株式の取得						△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△159,434	△159,434	△141	△159,576
当期末残高	501,782	5,373	124,445	31,419	156,864	△5,650	658,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,780	1,383	5,163	823,110
当期変動額				
当期純損失(△)				△159,434
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,664	△1,383	280	280
当期変動額合計	1,664	△1,383	280	△159,295
当期末残高	5,444	-	5,444	663,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,127	△157,741
減価償却費	65,115	63,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,150	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,477	12,011
受取利息及び受取配当金	△441	△394
支払利息	23,009	23,018
売上債権の増減額(△は増加)	△144,785	25,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,506	1,854
仕入債務の増減額(△は減少)	344,479	△189,716
前受金の増減額(△は減少)	△560,184	152,704
未払金の増減額(△は減少)	7,722	38,228
その他	12,391	29,633
小計	△278,699	△1,490
利息及び配当金の受取額	441	394
利息の支払額	△24,360	△24,120
法人税等の支払額	△1,016	△2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,635	△27,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,449	△9,872
定期預金の払戻による収入	2,753	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	△4,615	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,311	△10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	401,800	271,449
配当金の支払額	△1,108	—
リース債務の返済による支出	△16,730	△16,745
その他	△133	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,826	254,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,622	1,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,502	217,941
現金及び現金同等物の期首残高	867,573	934,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 934,075	※1 1,152,017

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 最終仕入原価法

仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く)

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,113千円は「未払金の増減額」7,722千円、「その他」12,391千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期の手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	一千円	5,052千円

(損益計算書関係)

※1

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。

※2

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

※3

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
	一千円	1,400千円

※4 減損損失に関する注記

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)
 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額 (千円)
群馬県高崎市	土地	遊休資産	5,352
群馬県高崎市	土地	遊休資産	929
	計		6,281

(経緯)

上記遊休資産は、今後の具体的な使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

当社は管理会計上の単位を資産グループを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産毎ごとにグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づき算定しております。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

※5 保険差益

平成26年2月に発生した大雪により被害を受けた当社八幡工場に係る保険金収受額から、固定資産の帳簿価額並びに資産撤去費用等の額を控除したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	39,035	1,219	—	40,254
合計	39,035	1,219	—	40,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,219株は、単元未満株式の買取りによる増加1,219株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	40,254	1,291	—	41,545
合計	40,254	1,291	—	41,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,291株は、単元未満株式の買取りによる増加1,291株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	1,823,430千円	2,042,018千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△889,355	△890,001
現金及び現金同等物	934,075	1,152,017

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成25年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	1,823,430	1,823,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	333,030	333,030	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,651	15,651	—
資産計	2,172,112	2,172,112	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	575,518	575,518	—
(5) 短期借入金	1,258,551	1,258,551	—
(6) 未払金	30,556	30,556	—
(7) 預り敷金	100,000	93,738	△6,261
(8) リース債務	18,582	18,161	△420
負債計	1,983,208	1,976,526	△6,681

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,823,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	333,030	—	—	—
合計	2,156,461	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,258,551	—	—	—	—	—
リース債務	16,745	1,578	182	76	—	—
合計	1,275,296	1,578	182	76	—	—

当事業年度（平成26年11月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,042,018	2,042,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	307,761	307,761	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,226	18,226	—
資産計	2,368,006	2,368,006	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	385,802	385,802	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	68,784	68,784	—
(7) 預り敷金	100,000	95,592	△4,407
(8) リース債務	13,200	12,691	△509
負債計	2,097,788	2,092,871	△4,916

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,042,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	307,761	—	—	—
合計	2,349,780	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	3,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—
合計	1,533,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,651	9,801	5,849
	小計	15,651	9,801	5,849
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,651	9,801	5,849

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,226	9,801	8,425
	小計	18,226	9,801	8,425
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		18,226	9,801	8,425

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額はありませ
ん。)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△101,488	△120,885
(2) 中小企業退職金共済給付見込額 (千円)	40,924	46,296
(3) 退職給付引当金 (千円) (1) + (2)	△60,563	△74,589

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	12,613	18,010
(2) 退職給付費用合計 (千円)	12,613	18,010

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	487	498
退職給付引当金	21,427	26,389
繰越欠損金	122,421	157,272
その他	2,222	14,753
繰延税金資産小計	146,558	198,914
評価性引当金	△146,558	△198,914
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	838	2,980
繰延ヘッジ損益	2,069	—
繰延税金負債合計	2,908	2,980
繰延税金資産の純額	△2,908	△2,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.9	—
住民税均等割	11.1	—
評価性引当金	△74.0	—
その他	△6.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,662千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
301,451	△21,468	279,983	590,857

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,043千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
279,983	△19,552	260,430	566,104

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,935,666	75,304	2,010,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,938,938	72,032	2,010,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)
㈱富田製作所	1,343,166

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,441,763	5,197	1,446,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,425,176	21,784	1,446,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
㈱富田製作所	314,920
洞海産業㈱	160,399

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫(株)	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫(株)	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,296
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当事業年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	82.35円	66.42円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.71円	△15.95円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当事業年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	7,110	△159,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	7,110	△159,434
期中平均株式数(株)	9,996,134	9,994,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

		前事業年度 (第113期)		当事業年度 (第114期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	1,935,666	96.3	1,441,763	99.6	△493,903	△25.5
	その他の機械工事	75,304	3.7	5,197	0.4	△70,107	△93.1
	合 計	2,010,970	100.0	1,446,960	100.0	△564,010	△28.0
	(うち輸出)	(72,032)	(3.6)	(21,784)	(1.5)	(△50,248)	(△69.8)
受 注 高	プ レ ス	1,010,580	99.7	1,671,069	94.4	660,489	65.4
	その他の機械工事	3,044	0.3	99,697	5.6	96,653	3,175.2
	合 計	1,013,624	100.0	1,770,766	100.0	757,142	74.7
受 注 残 高	プ レ ス	1,003,938	100.0	1,233,244	92.9	229,306	22.8
	その他の機械工事	—	—	94,500	7.1	94,500	—
	合 計	1,003,938	100.0	1,327,744	100.0	323,806	32.3